

アルゼンチン（調査票回収数：148件）

1 調査結果概要

（1）基礎データ

- 年齢層： 20代46%，30代25%，40代27%
- 世代別： 二世34%，三世58%，四世7%
- 日本の親族の有無： 90%が有りと回答
- 学歴： 大卒が60%
- 日本への留學歷： 16%に留學歷があり，うち県費留学が10%で最多
- 日本での就労関心度： 「かなりある」が30%で最も多く，「すごくある」，「まあまあある」も加えると，70%であった。
希望分野はIT,飲食，服飾，建築，医療，教育など専門的なものから工場労働まで様々であった。
- 日系人アイデンティティー： 「とてもある」が43%で最多。「かなりある」と「まあまあ」も加えると，93%であった

（2）日系社会とのつながり等

- 日系行事等への参加：「時々参加」，「よく参加」，「すごく参加」の合計が88%であった
- 日本大使館が促進している事業の把握およびその評価： 事業を「把握している」は45%，「把握していない」は55%であった。把握している人々によるそれら事業への評価は，「とても面白い」が50%，「なかなか面白い」が45%であった
大使館が促進している事業について，日系団体との交流の少なかった地方の日系団体からの評価が高い

（3）日本とのつながり等

- 訪日歴： 「有り」が62%
- 日本の好きなこと：複数回答で上位から，「和食」（118点），「清潔・秩序」（101点），「組織力・規律」（97点），「チームワーク」（92点），「時間厳守」（88点），「伝統文化」および「治安・マナー」（ともに82点で同点）の順であった
- 日本のことでもっと知りたいこと：複数回答で上位から，「伝統文化」（65点），「技術・ロボット」（62点），「組織力・規律」（42点），「和食」および「治安・安全」（ともに40点で同点）の順であった
- 日本について知った手段： 複数回答で上位から，「親族・友人から」（65点），「訪日して」（45点），「インターネット・SNS」（37点）の順であった
- 日本について好まないこと：複数回答で上位から，「多少閉鎖的な社会である（63点）」，「人間関係が冷たいと感じる（62点）」，「外国人に対して時々差別的な態度をとる（58点）」という順であった。
- 開催してほしい行事・イベント：複数回答で上位から，「日本の若者との交流」（90点），「日本での研修プログラムの広報」（87点），「和食料理教室」（76点），「日本文化ワ

ークショップ」（71点）の順であった

- 日本語力（会話力、読解力、文書力ごとに0～100%で自己申告）

	会話力	読解力	文書力
100-80%	17人	6人	6人
79-50%	18人	18人	17人
50%未満	63人	74人	75人

日本語能力試験を受けているものが45人（内訳 N1:10人, N2:8人, N3:12人, N4:11人, そして N5:4人）

コミュニケーションがとれるだけでなく文書の読み書きもできる日系人は全体の1割前後であった

- 日本や日系団体に対する主な要望：記述式のためか回答率は低かったものの、主な要望は次のとおりであった
 - ・ 地方でも、もっとイベントを開催したり JICA ボランティアを増やすなどしてほしい
 - ・ JICA 研修プログラムを拡充してより多くの日系人が参加できるようにしてほしい
 - ・ 日本語学校のために、日本の教材をもっと提供してほしい
 - ・ 日本の若者が奨学金でもっと中南米に来てほしい
- 日系人に対する日本の政策や事業を知る手段：複数回答で上位から、「インターネット・SNS」48点、「友人・知人」および「日系団体」（ともに9点で同点）、「大使館・JICA」（4点）の順であった
- 「四世ビザ」について：73人が「賛成」、「素晴らしい」、「関心がある」、「日系の若者にとって良い機会」といったある程度ポジティブな評価、「知らない」が21人、その他、最近知った、対象年齢が低いといったコメントがあった。

2 分析者コメント

(1) 大使館や研修員 OB を含む JICA の活動促進が、日系団体の地方イベントへの参加も促し、日系コミュニティ活性化に貢献していると言える。

(2) 日本語力はあまり高くないが、日系人としての帰属意識及び日本に対する関心は高い。一方、日本に対する知識は十分とは言えず、中長期の留学か研修を通じ、知識を深めることが重要。帰国した日系人との連携強化、人材活用も重要となる。

(3) 日系イベントを盛り上げるためには非日系人の存在も重要であり、今後、非日系人の日本文化への関心を継続する工夫や日系団体への参加が課題となる。

(4) 若い世代の日本への関心やニーズ、アプローチには変化が見られ、彼らの自覚を高めるようにするべき。

※本報告書に記載された見解は、本件分析者によるものであり、日本政府の見解や立場を反映したのではない。 (了)